



2025 年 11 月 14 日

各位

会社名	株式会社三機サービス		
代表者名	代表取締役社長	北越	達男
	(コード番号	6044、東証スタンダード)	
問合せ先	専務取締役		
	経営管理本部長	川崎	理
	(TEL079-289-4411)		

子会社設立および新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、2025 年 11 月 14 日開催の取締役会において、以下の通り子会社を設立し新たな事業を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 子会社設立による新たな事業開始の趣旨

(1) 新たな事業の内容及び子会社設立の背景

当社は、「空間インフラのもっと快適・ずっと安心を提供すること」をミッションに掲げ、業務用空調機器をはじめとした各種設備のメンテナンスサービスを提供しております。

この度、当社グループがこれまで機器メンテナンスにおいて培ってきた技術力と全国ネットワークを活かし、新たに「センドバック方式(※)」による機器修理サービス事業を開始いたします。

本事業の推進にあたり、顧客のニーズに迅速に対応する運営体制を早期に構築し、収益基盤の確立に努めるべく、新たに子会社を設立することといたしました。

本事業は、コンビニエンスストアをはじめとする小売業や飲食業の店舗に設置された電子レンジ等の什器を対象に、不具合発生時には現地で修理を行うのではなく、配送網を活用したリターン・リペア(Return & Repair)方式を採用し、故障品を回収・修理・返送する「センドバック方式」にてサービスを提供いたします。

店舗設備においては、メーカー各社が多様な機種への対応が求められることにより、在庫管理や運用体制が複雑化している背景から、センドバック型の修理サービスには参入して

いないのが現状です。

当社は、特定の小売チェーンに特化し、限定された機種を対象とすることで、在庫管理や代替機運用の負担を抑制しつつ、安定した収益性と差別化された競争力を備えたビジネスモデルを構築できると判断しております。

また、大手物流事業者との連携により、全国9拠点の物流センター網を活用したスピーディーな配送を実現し、全国規模でのサービス提供体制を確立いたします。

初期段階では、千葉県船橋市を拠点候補としてリファーマビッシュセンターの設置を計画しております。

今後、順次体制を拡充してまいります。

本事業は、既存のサービスエンジニア育成ノウハウを活かしながら、シルバー人材等を活用することで人材不足リスクを軽減し、安全性を確保した上で高品質な修理サービスを提供することを目指します。

また、物流費の変動については顧客との契約により適宜見直しを行う仕組みを導入し、採算の安定性を確保しております。

当社グループは、本事業を通じて、顧客に新たな付加価値を提供し、顧客満足度の向上およびメンテナンス事業領域のさらなる拡大を図ってまいります。

(※) センドバック方式：不具合が生じた機器を回収して修理センターで修理し、返送する修理サービス方式。

(2) 当該事業を担当する部門

新会社（株式会社 Sanki Next Repair）

(3) 子会社設立及び当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当該事業の遂行に必要な資金として、子会社設立の際の資本金 5,000 万円を自己資金から出資いたします。

2. 新会社の概要

(1)	名	称	株式会社 Sanki Next Repair	
(2)	所	在	地	東京都江東区亀戸 2-26-10 タチバナビル 5 F
(3)	代表者の役職・氏名		代表取締役	鈴木尚人

(4) 事業内容	小売業・飲食業向け店舗機器（電子レンジ、温蔵機等）の修理・整備および関連サービスの提供	
(5) 資本金	5,000 万円 ※当新会社は、当社の連結子会社となります。	
(6) 設立年月日	2025 年 12 月（予定）	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社三機サービス 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の連結子会社となる予定です。
	人的関係	当社の役員及び従業員が当該会社の役員を兼務する予定です。
	取引関係	業務委託等の取引が発生する予定です。
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態については、新規会社設立のため、実績がございません。	

3. 日程

- (1) 取締役会決議 2025 年 11 月 14 日
- (2) 会社設立 2025 年 12 月（予定）

4. 今後の見通し

本件は、2026 年 5 月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、以降、市場環境を見ながら中長期的な視点で、修理データや運用ノウハウといった事業資産を継続的に蓄積し、これらを活用した分析・最適化を通じて、当社グループ全体の業績向上に資するものと考えております。

また、外部技術パートナーとの協業により、AI を活用した画像解析や作業支援技術の導入を進め、修理プロセスの効率化と品質の均一化を図ることで、さらなる付加価値創出を目指してまいります。

今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上